

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

関西経済レポート

関西の各種指標をみると、震災による影響は薄れつつある。
生産は持ち直しの動きが続いている。消費は、震災直後の落ち込みからは持ち直している。雇用は、緩やかな改善に復している。
先行きについては、電力供給への不安、海外経済の動向や円高の影響等が懸念材料である。

2011年9月20日

関経連経済調査部

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額については、福井県を含む2府5県。

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
電力不足による関西経済への影響	2
設備投資	3
生産	4
輸出入	6
個人消費	8
住宅投資	11
株価・為替	12
倒産	13
雇用	14

～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越	地域経済報告 日銀	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2010年9月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年10月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	↘	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年11月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。			↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年12月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。			⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2011年1月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			↗	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			⇒	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	↘	景気は、持ち直しているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	↘	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	↘	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	↘	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年5月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。			⇒	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年6月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている。			↗	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。	↗	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
2011年7月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている。	↗	厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつあるもとで、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている	↗	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
2011年8月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、震災の影響も薄れてきている。			⇒	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。	↗	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

○日本銀行大阪支店 8月の景況判断（「近畿地域金融経済概況」）

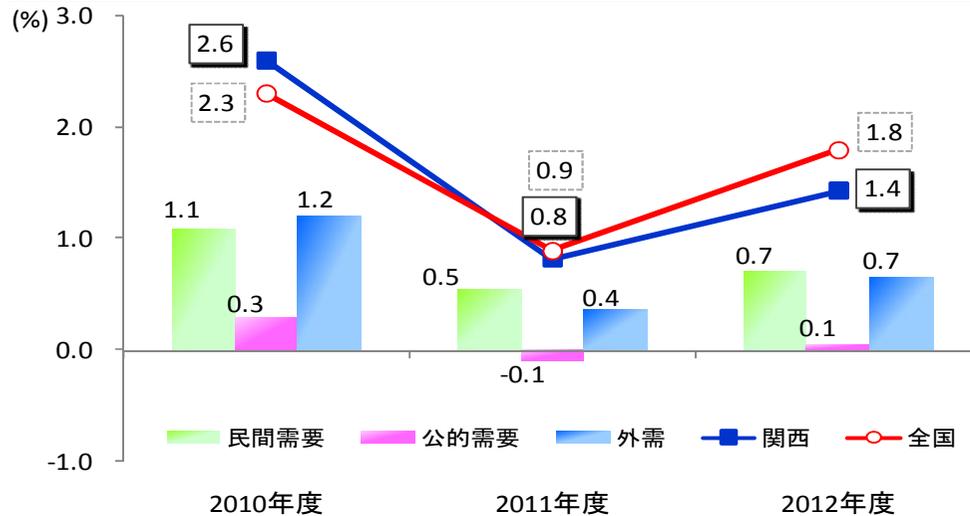
「**近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、震災の影響も薄れてきている。**」とした。

- ・輸出・生産・・・サプライチェーン障害など震災の影響が薄れつつあり、増加に復してきている。
- ・設備投資・・・企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。
- ・個人消費・・・全体として緩やかに持ち直している。

先行きは、引き続き電力の供給不安の影響が懸念される。また、海外経済や為替相場、国際商品市況も注視が必要。

～ 電力供給不足による関西経済への影響 ～

関西社会経済研究所による日本経済の成長率と
関西経済の成長率と部門別寄与度



- ・ 関西社会経済研究所は、関西の実質GRP成長率を、2011年度+0.8%、2012年度+1.4%と予測。
- ・ 前回(6月)の予測から、2011年度は0.3%ポイント上方修正、2012年度は0.6%ポイント下方修正した。
- ・ 関西経済の成長率が日本経済と比べて低いのは、原発による発電割合が高く、火力代替によるコスト増加が大きいこと、日本経済では公的需要が押し上げ要因となるが、財源確保のため関西では政府支出が見送られること、などによる。
- ・ 今回の標準予測では、定期点検に入った原子力発電所は再稼働せず、関西では2012年3月に原発11基すべてが停止し、不足する電力は火力発電によって代替されるとしている。
- ・ 火力代替に必要な燃料の輸入増(*)の影響により、関西の実質GRPは2011年度に0.18%、2012年度に0.46%程度押し下げられるものと試算される。

* 燃料輸入増分は、2011年度は1,925億円、2012年度は2,788億円発生するものと想定。(「当面のエネルギー需給安定策」～エネルギー構造改革の先行実施～)[7月29日エネルギー・環境会議決定]に基づき試算)

電力供給不足による、関西のGRPへの影響
(標準予測(原発全停止)と原発が再稼働した場合の乖離幅)

	2011年度	2012年度
民間消費支出(10億円)	46640.6	46820.6
標準予測との乖離幅(10億円)	2.5	8.2
標準予測との乖離率(%)	0.01	0.02
民間住宅(10億円)	2153.4	2244.5
標準予測との乖離幅(10億円)	2.4	6.4
標準予測との乖離率(%)	0.11	0.29
民間企業設備(10億円)	10818.6	11214.4
標準予測との乖離幅(10億円)	34.7	110.0
標準予測との乖離率(%)	0.32	0.99
政府最終消費支出(10億円)	16275.6	16389.5
標準予測との乖離幅(10億円)	0.0	0.0
標準予測との乖離率(%)	0.00	0.00
公的固定資本形成(10億円)	2463.7	2393.5
標準予測との乖離幅(10億円)	0.0	0.0
標準予測との乖離率(%)	0.00	0.00
輸出(10億円)	16118.4	17204.8
標準予測との乖離幅(10億円)	0.0	0.0
標準予測との乖離率(%)	0.00	0.00
輸入(10億円)	10036.3	10673.3
標準予測との乖離幅(10億円)	-188.0	-452.0
標準予測との乖離率(%)	-1.84	-4.06
実質GRP(10億円)	84841.0	86293.5
標準予測との乖離幅(10億円)	155.8	393.8
標準予測との乖離率(%)	0.18	0.46

- ・ 原発が再稼働した場合の予測を標準予測(原発がすべて停止と想定)と比較すると、原発停止による燃料輸入額の増加は、民間消費支出や住宅投資、企業の設備投資等にもマイナスの影響を与えていることがわかる。

(出所)(財)関西社会経済研究所
「関西エコノミックインサイトNo.11」

～設備投資～

2011年度 関西地域設備投資動向

業種	2010年度 実績		2011年度 計画	
	関西	全国	関西	全国
	増減率	増減率	増減率	増減率
全産業	▲ 12.3	▲ 2.4	▲ 2.7	7.2
製造業	▲ 22.0	▲ 6.5	▲ 6.0	13.3
食品	30.7	▲ 6.8	▲ 22.0	4.7
繊維	▲ 7.6	2.3	▲ 11.5	▲ 5.3
紙・パルプ	▲ 1.1	▲ 11.5	11.4	48.3
化学	▲ 11.3	6.5	22.8	13.7
石油	▲ 49.8	▲ 51.2	▲ 79.9	13.2
窯業・土石	158.4	37.0	▲ 48.5	▲ 10.4
鉄鋼	▲ 29.4	▲ 25.4	9.0	▲ 6.8
非鉄金属	▲ 34.8	▲ 15.3	▲ 39.1	45.3
一般機械	▲ 26.3	▲ 11.1	8.7	29.3
電気機械	▲ 36.7	13.0	▲ 23.7	9.0
精密機械	13.7	12.5	36.3	33.8
輸送用機械	15.7	▲ 9.2	▲ 26.8	15.6

業種	2010年度 実績		2011年度 計画	
	関西	全国	関西	全国
	増減率	増減率	増減率	増減率
非製造業	▲ 6.1	▲ 0.1	▲ 0.6	3.9
建設	6.7	40.8	90.8	▲ 3.7
卸売・小売	17.3	▲ 8.1	▲ 21.6	▲ 10.3
不動産	▲ 27.1	7.2	▲ 2.1	▲ 0.4
運輸	▲ 6.8	▲ 2.6	14.6	2.6
電力	12.0	8.6	▲ 8.0	9.5
ガス	▲ 16.1	▲ 14.6	32.7	16.2
通信・情報	7.7	▲ 1.3	▲ 14.8	5.8
リース	▲ 8.6	14.9	19.8	9.2
サービス	▲ 43.2	▲ 28.4	23.1	10.1

(出所) 日本政策投資銀行関西支店
(大企業・中堅企業：資本金1億円以上)

○日本政策投資銀行関西支店が8月11日に発表した「2011年度 関西地域設備投資動向」によると、

・ 関西地域の2011年度設備投資計画は、全産業で▲2.7%と3年連続で減少した。製造業が前年比▲6.0%と3年連続の減少、非製造業が▲0.6%と4年連続の減少。

・ 全国は、全産業で+7.2%と2年連続の増加。製造業が+13.3%、非製造業が▲0.6%。製造業では、投資動機が「維持・補修」が過去最高。

・ 地域別では、関東・北陸・九州をのぞく6地域で減少。

・ 関西の製造業は、近年関西地域の設備投資を牽引した電機機械、石油等が大型投資の減額から減少となっているが、リチウムイオン電池や太陽電池といったグリーン投資分野は引き続き堅調で、前年度の約2倍に増加。滋賀県の製造業は前年比138.2%と、全国トップレベルの増加率である。

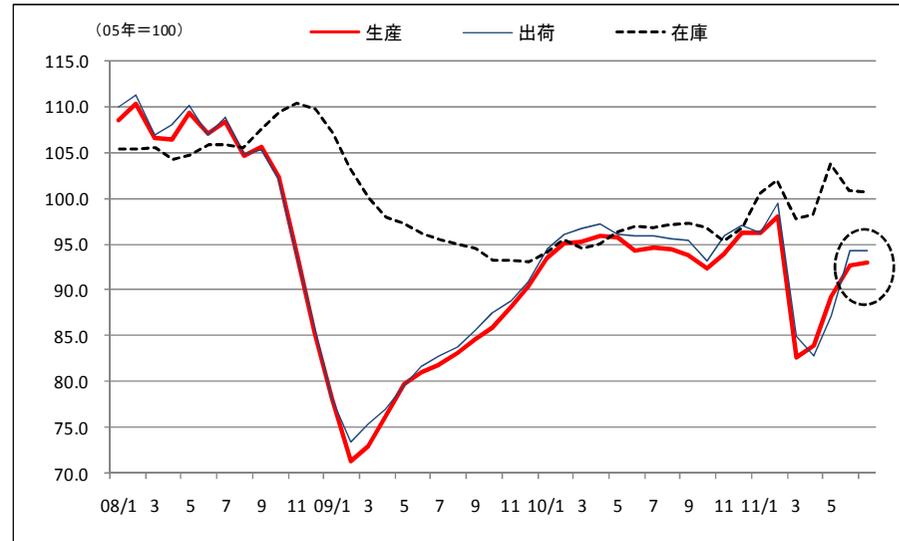
・ 関西の非製造業は、ターミナル開発が本格化する建設・運輸、供給設備投資が活発化するガス等で増加となるものの、改装の一服及び新規出店の剥落が生じる卸売・小売等で減少となり、全体では4年連続の減少となる。

～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年7月速報まで）



鉱工業指数の推移（全国 2011年7月確報まで）



(出所) 近畿経済産業局

(出所) 経済産業省

業種別鉱工業
生産指数
(前月比、%)

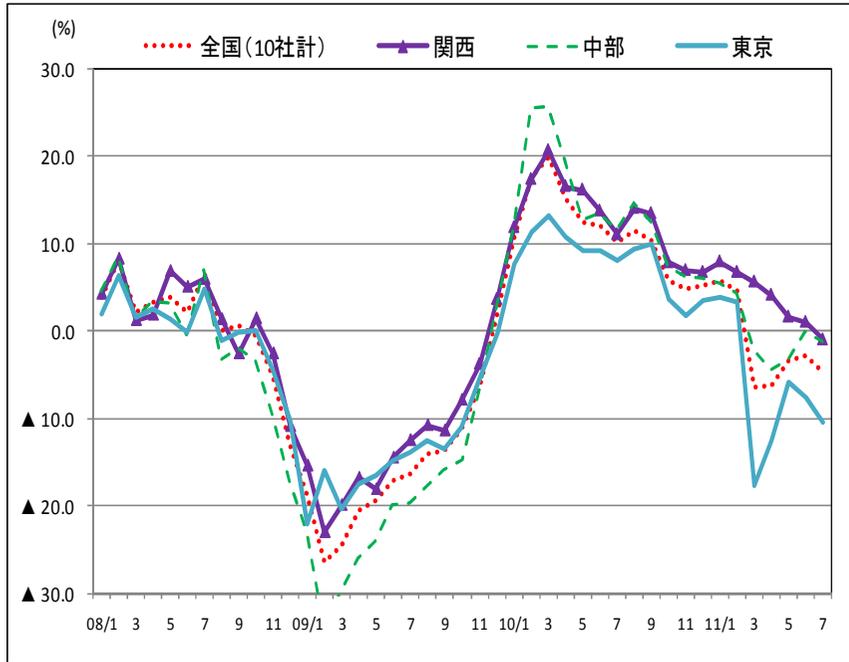
*網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	(出所) 近畿経済産業局				情報通信		電子部品		化学	食料品 たばこ
		鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	機械	デバイス	輸送機械			
近畿5月	0.9	▲5.5	▲2.2	8.1	7.7	20.1	▲19.5	33.0	0.6	2.8	
近畿6月	3.1	3.2	4.5	6.6	0.0	8.1	29.0	8.9	2.0	▲5.4	
近畿7月	▲2.0	1.7	▲0.7	▲3.3	1.1	1.1	▲14.0	▲1.1	0.5	▲3.2	
全国6月	3.8	1.0	2.9	▲0.8	4.6	15.0	5.2	19.5	▲0.3	▲3.1	
全国7月	0.4	▲0.7	▲2.4	0.5	▲0.2	15.8	▲3.4	5.5	▲6.3	2.1	

- ・近畿の7月（速報）の鉱工業生産指数は、97.7。前月比▲2.0%と3カ月ぶりの低下。総じてみれば生産は持ち直しの動き。出荷は前月比▲1.6%の101.2と、3カ月ぶりの低下。在庫は、前月比▲0.3%の100.3と、2カ月連続の低下。業種別にみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、輸送機械工業(除.鋼船・鉄道車両)などが低下に寄与。品目別にみると、PDPモジュール、半導体製造装置、橋りょう、蒸気タービン部品等が低下。
- ・全国の7月（確報）の鉱工業生産指数は、93.0。前月比+0.4%と4カ月連続で上昇し、東日本大震災の影響から回復しつつある。出荷は、前月比+0.1%の94.4と3カ月連続で上昇。在庫は、前月比▲0.1%の100.7と2カ月連続の低下。業種別では、輸送機械工業、情報通信機械工業、等の業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、化学工業(除く.医薬品)等が低下した。製造工業生産予測調査によると、8月上昇の後、9月は低下を予測している。

～生産～

産業用大口電力実績（対前年伸び率・2011年7月まで）

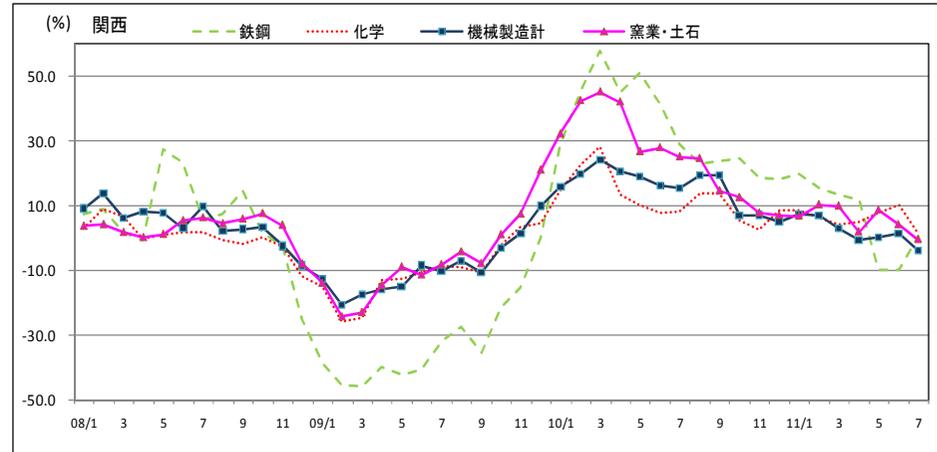


(出所) 電気事業連合会

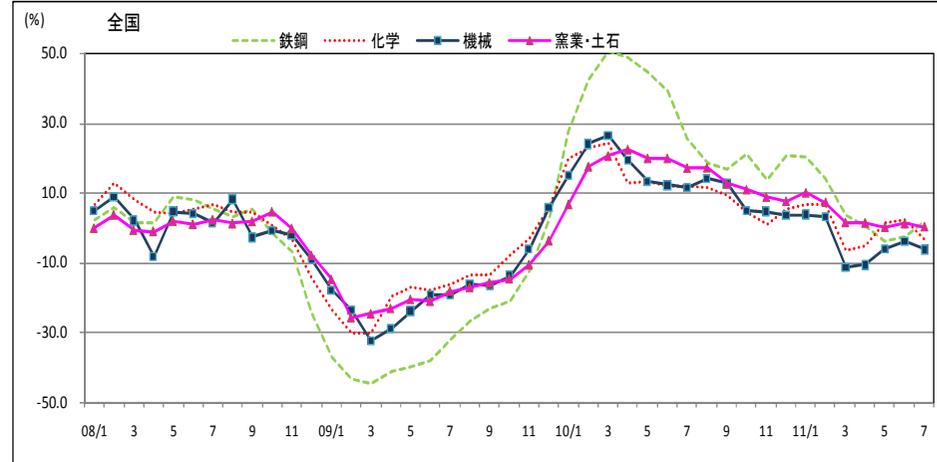
・7月の関西の大口電力実績は、節電要請等により、前年同月比▲0.9%と、20カ月ぶりに前年実績を下回った。
 全国は同▲4.7%と、5カ月連続のマイナスとなった。

・業種別(関西)では、化学、鉄鋼、非鉄金属以外の7業種で前年比マイナスとなった。窯業・土石は液晶パネル関連が堅調であったが、22カ月ぶりのマイナスとなった。

大口電力業種別実績（対前年伸び率 2011年7月まで）



(出所) 関西電力



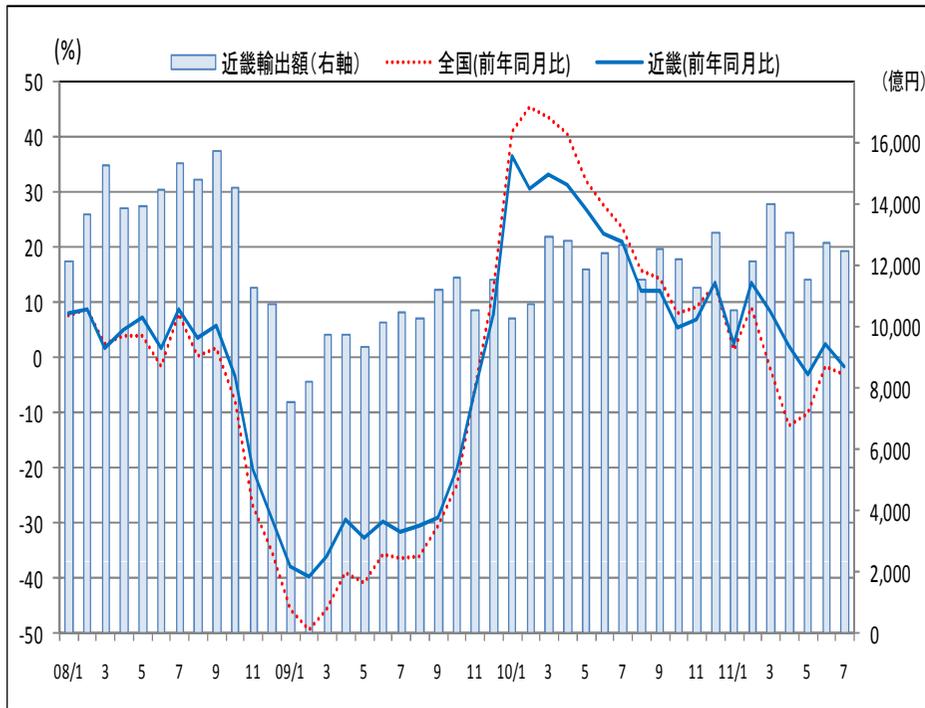
(出所) 電気事業連合会

大口電力 業種別実績（前年同月比伸び率 2011年7月）

7月	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
関西	▲1.5	▲5.0	▲9.4	1.5	▲2.8	▲1.4	▲0.4	0.7	28.2	▲4.0
全国	▲4.4	▲1.5	▲9.8	▲3.5	▲3.5	▲3.5	0.1	1.6	▲2.2	▲6.4

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年7月まで)

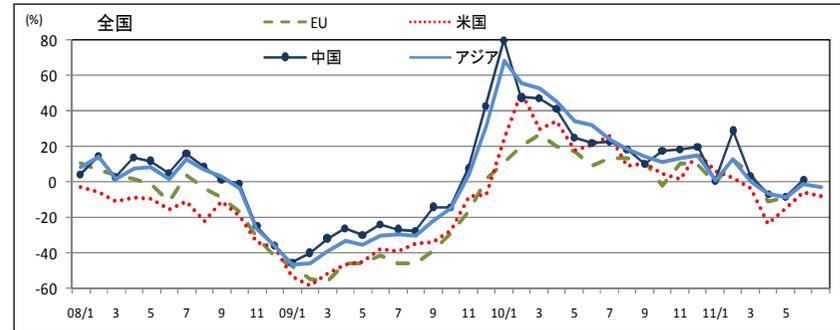
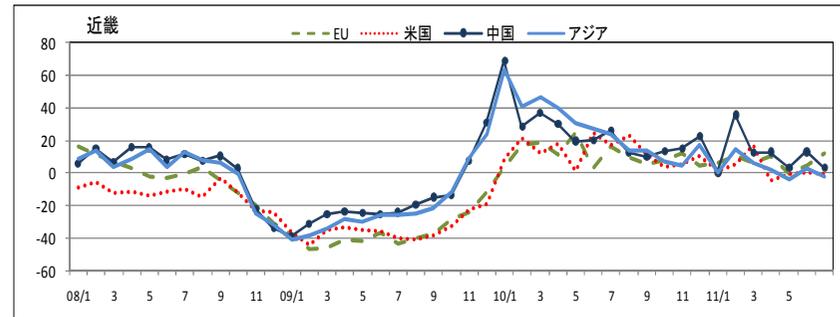


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向 (2011年7月まで)

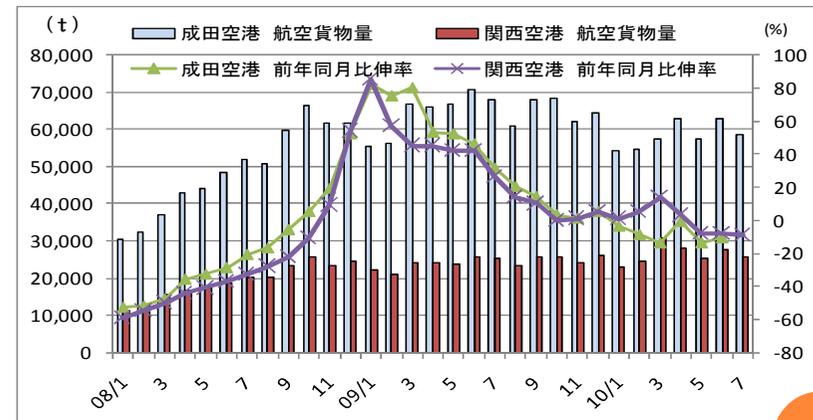
- ・ 7月の近畿の輸出額は1兆2,459億円、前年同月比▲1.6%。
2カ月ぶりに前年同月比マイナスとなったが、全国と比べるとマイナス幅は小さく、前月とほぼ同水準を維持。
- ・ 全国の輸出額は5兆7,891億円、前年同月比▲3.3%と5カ月連続のマイナス。前月よりマイナス幅は拡大。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比▲1.8%と、2カ月ぶりのマイナス。うち中国向けは同+3.4%。
EU向けは同+12.2%と2カ月連続のプラス、米国向けは同▲0.7%と、4カ月連続のマイナス。
- ・ 集積回路等の半導体電子部品、船舶、プラスチック等が減少。

地域別輸出金額・前年同月比推移



出所：大阪税関 資料

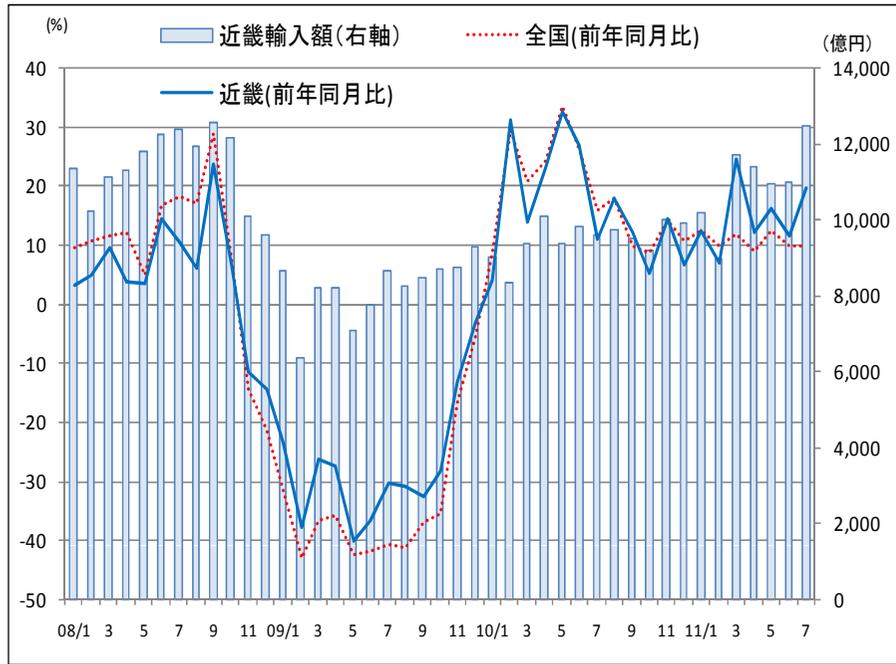
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸出)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移 (2011年7月まで)

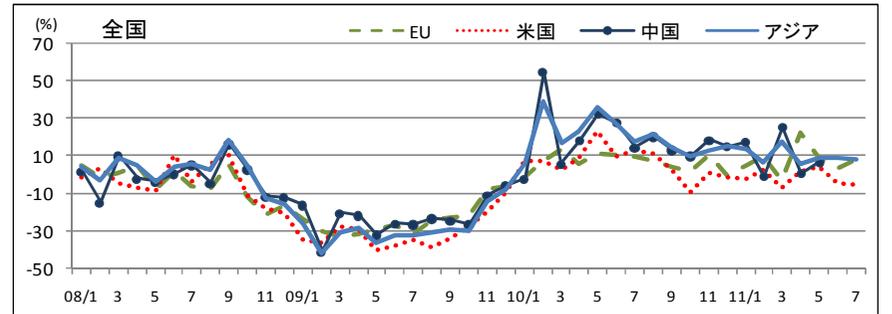
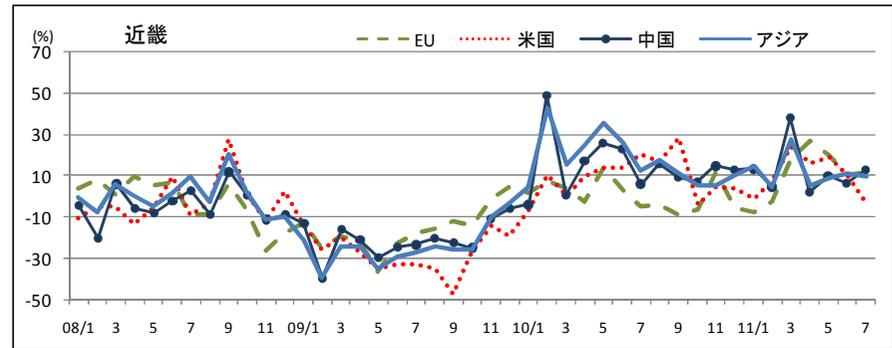


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

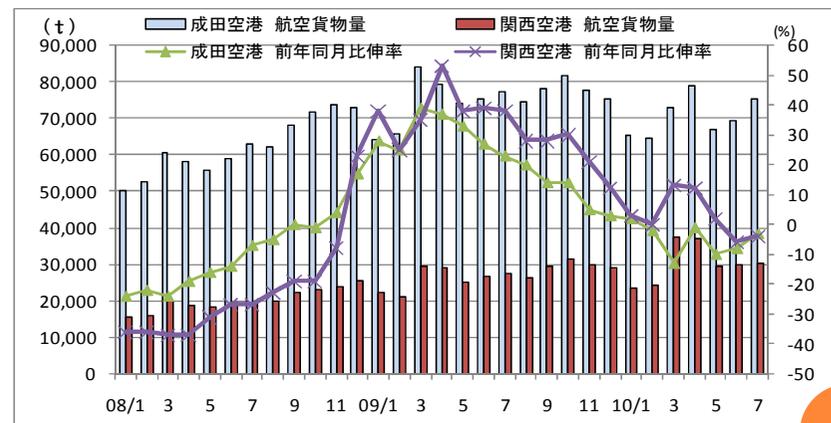
○近畿の月次の輸入動向 (2011年7月まで)

- ・7月の近畿の輸入額は1兆1,521億円、前年同月比+19.6%と、19カ月連続のプラス。プラス幅は前月(11.7%)より拡大。
- ・全国の輸入額は5兆7,052億円、前年同月比+9.9%と19カ月連続のプラス。
- ・地域別では、アジアが前年同月比+10.0%と19カ月連続のプラス。アジアのうち中国が同+12.9%。米国が同▲3.3%と6カ月ぶりのマイナス。EUは同+12.3%と5カ月連続のプラス。
- ・品目別では、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、医薬品等が増加。

地域別輸入金額・増減前年同月比推移



関西空港・成田空港貨物取扱量(輸入)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

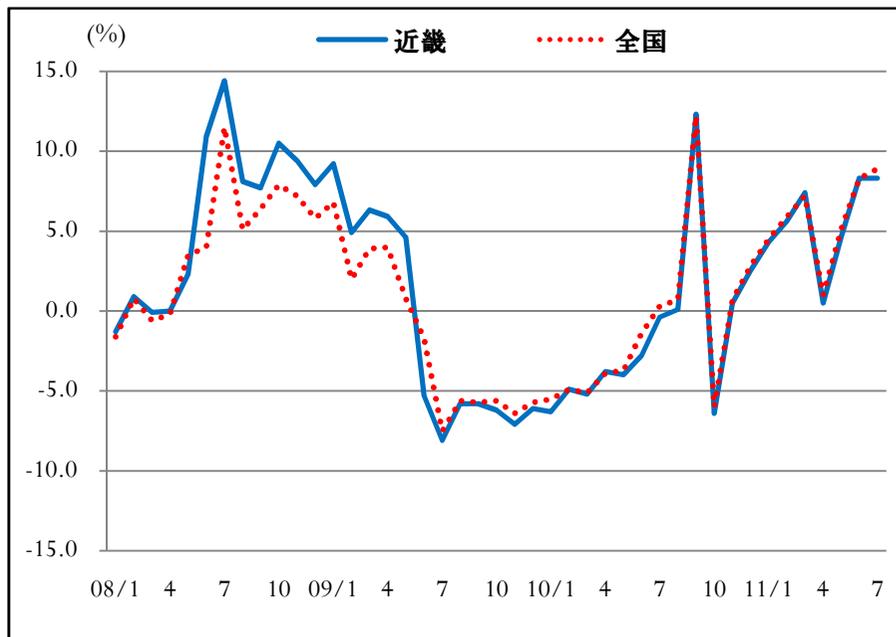
～個人消費～

大型小売店販売額（前年同月比・2011年7月まで）



(出所) 近畿経済産業局

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年7月まで）



(出所) 近畿経済産業局

- ・近畿の7月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比0.0%（微増）と40カ月ぶりのプラスとなった。
- ・スーパーは同▲0.1%と32カ月連続のマイナス。
- ・百貨店は同+0.2%と、3カ月連続のプラスとなった。
新店舗を含む全店ベースでは+2.4%と、4カ月連続のプラス。

主なコメント（近畿）

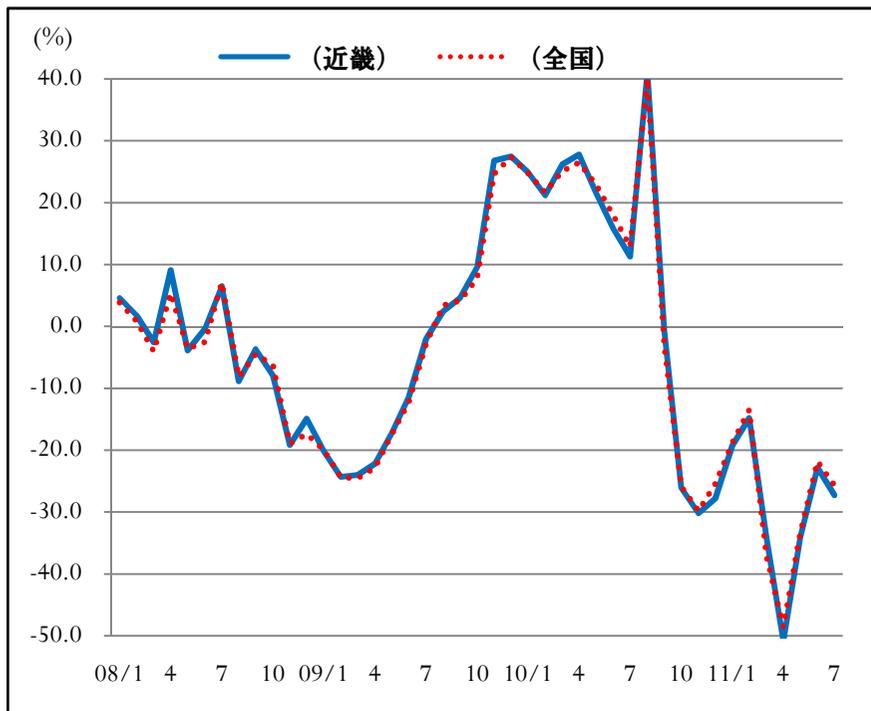
(出所) 近畿経済産業局

- ・クールビズ関連商品を中心にクリアランスセールが盛況であった。(百貨店)
- ・地デジ完全移行に伴う駆け込み需要で、テレビ・レコーダーが大きく伸びた。(スーパー)

- ・近畿の7月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比+8.3%と8カ月連続のプラス。前月からは横ばい。
- ・全国は同+8.7%と、7カ月連続のプラス。プラス幅は前月(8.3%)から若干拡大。
- ・北日本から西日本にかけて平均気温が高く、前月に続き、冷し麺やソフトドリンクなどの夏物商材が好調であった。来店客数・平均客単価とも前年を上回った。（*全国）
*（社）日本フランチャイズチェーン協会調べ

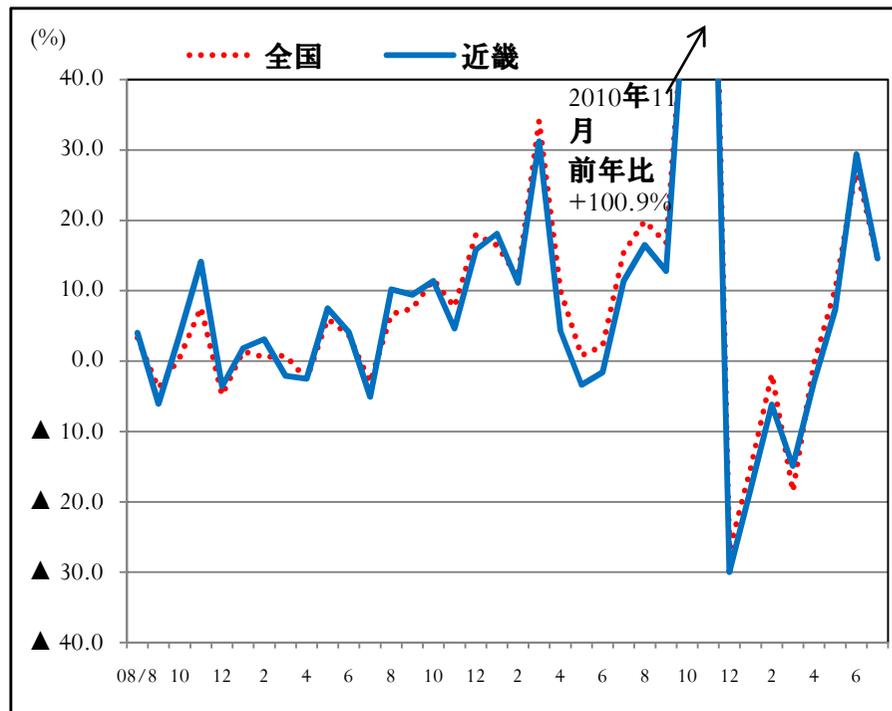
～個人消費～

新車登録台数（前年同月比・2011年7月まで）



(出所) 近畿経済産業局

家電販売額（前年同月比・2011年7月まで）



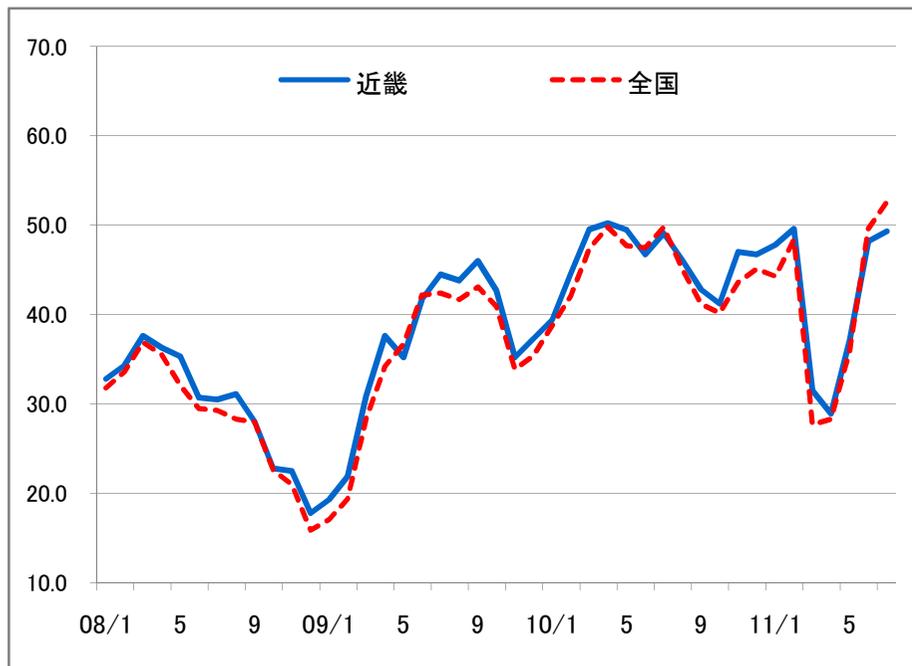
(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の7月の新車登録台数は、前年同月比▲27.3%と、11カ月連続のマイナス。震災の影響による落ち込みは4月で底を打ったものの、前月（▲22.8%）からマイナス幅は若干拡大した。
- ・ 車種別では、普通車▲32.4%、小型車▲29.8%、軽四車▲16.2%と、すべての車種で前月からマイナス幅が拡大。
（前月：普通車▲23.5%、小型車▲29.2%、軽四車▲13.5%）
- ・ 全国の6月の新車登録台数は、同▲25.7%。近畿同様、マイナス幅は若干拡大。

- ・ 近畿の7月の家電販売額は、前年同月比+14.6%と、3カ月連続の前年同月比プラス。全国は同+14.6%。
- ・ 品目別では、地上デジタル放送への移行直前であったことから、カラーテレビが前年同月比+55.1%、DVDが同+132.1%と大幅なプラスとなっている。8月以降は大幅な反動減が見込まれる。節電意識の高まりから、早い時期から扇風機が売れ、前年同月比で大幅なプラスが続いていたが、7月は▲21.2%であった。

～個人消費～

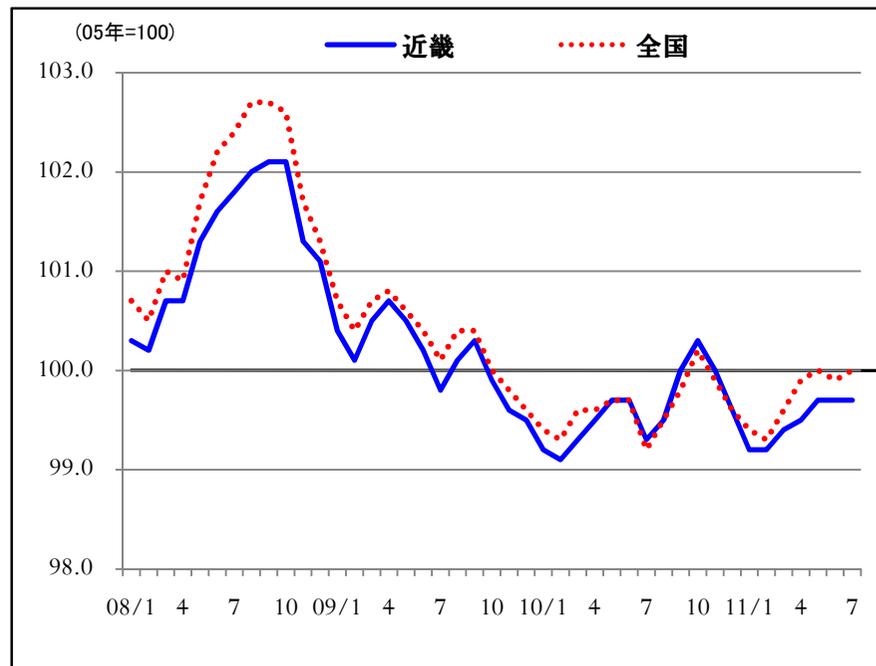
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年7月まで)



(出所) 内閣府

- ・ 7月の近畿の現状判断DIは前月比+1.1ポイントの49.3と、3カ月連続で上昇。
- ・ 東日本大震災発生後、急速に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復しつつあることに加え、地上デジタル放送への移行に伴う駆け込み需要、猛暑や節電に伴う省エネ・クールビズ関連等季節商材の売上が好調であること、等から上昇した。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比+3.0ポイントの52.6。四国のみ前月から低下、その他の地域は上昇。
- ・ 近畿の7月の先行き判断DIは前月比▲1.4ポイントの48.0と、3カ月ぶりの低下。地デジ化移行の終了、住宅エコポイント終了、節電による影響懸念等から低下。全国は同▲0.5ポイント。

消費者物価指数(総合指数・2011年7月まで)

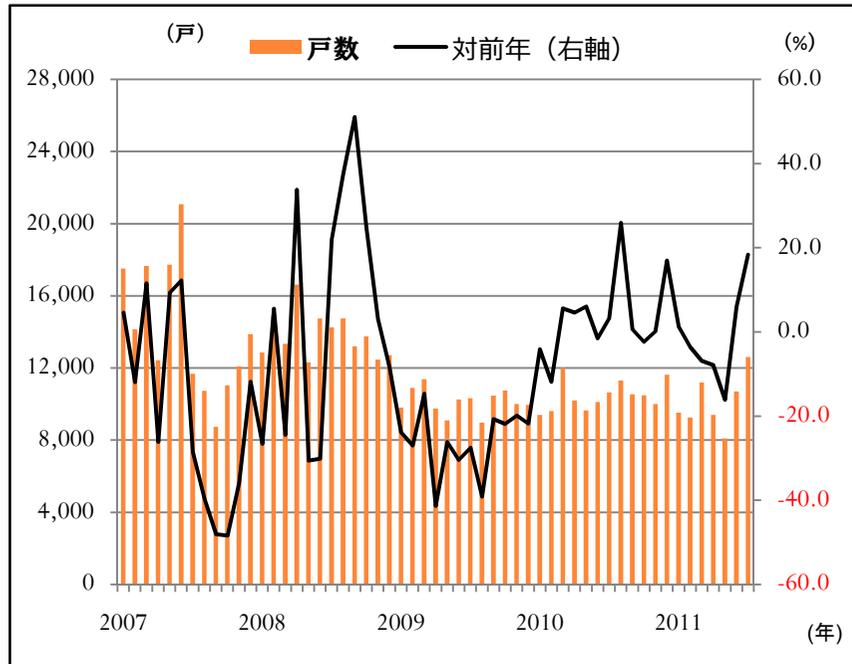


(出所) 総務省

- ・ 近畿の7月の消費者物価指数(総合指数、2005年基準)は99.7。前月比横ばい、前年同月比+0.4%。
- ・ エネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油等)の指数が前月比+0.7%の110.4と、6月に前月比で7カ月ぶりの低下となったものの、再びガソリン等の上昇幅が拡大した。前年同月比では+4.7%、14カ月連続の上昇。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.4で、前月比▲0.1%、前年同月比+0.3%。前年同月比では4カ月連続の上昇。
- ・ 全国の7月の消費者物価指数(総合指数、2005年基準)は100.0。前月比+0.1%、前年同月比+0.8%。

～住宅投資～

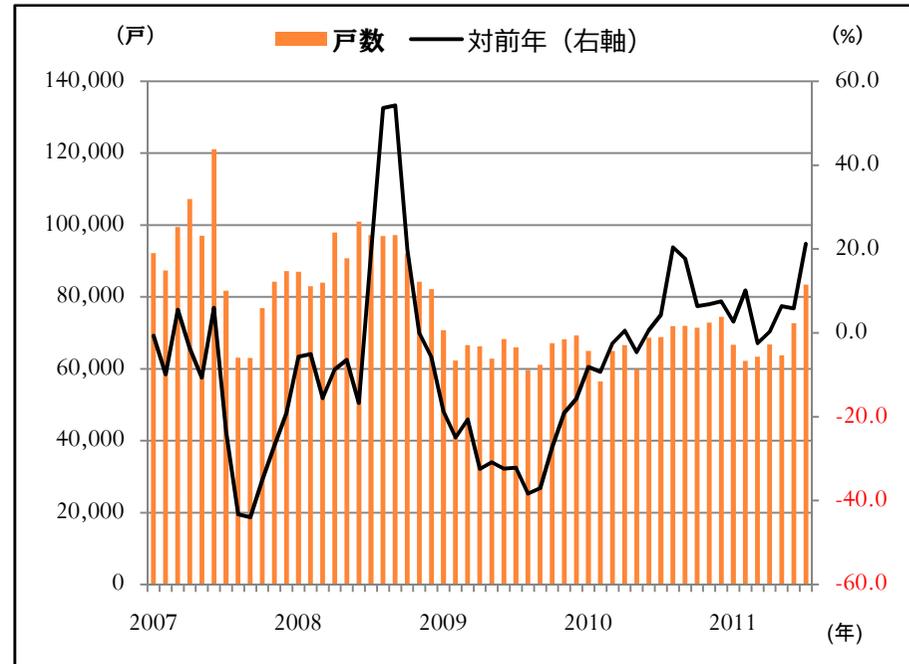
新規住宅着工戸数（近畿・2011年7月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 7月の近畿の新設住宅着工件数は12,610戸、前年同月比+18.3%。2カ月連続のプラス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、持家が+15.9%と4カ月ぶりのプラス。貸家が+9.7%と2カ月連続のプラス。分譲は+29.8%と2カ月連続のプラス。分譲のうち、マンションが+61.6%と2カ月連続のプラス。一戸建て住宅は+10.9%と2カ月連続のプラス。住宅エコポイント制度の効果が表れている。

新規住宅着工戸数（全国・2011年7月まで）

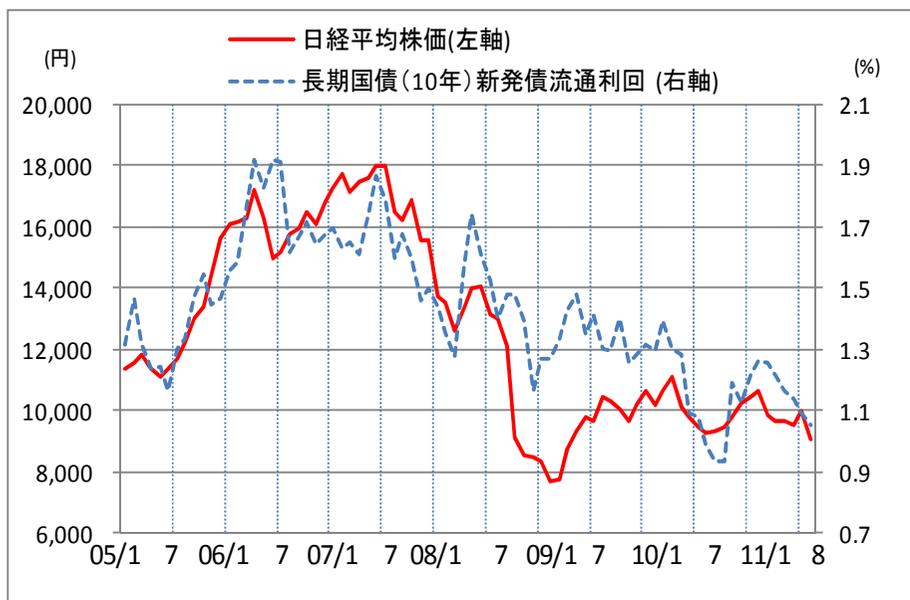


(出所) 国土交通省

- ・ 7月の全国の新設住宅着工件数は83,398戸、前年同月比+21.2%と4カ月連続のプラス。
- ・ 利用関係別に見ると、持家+19.1%、貸家+18.5%、分譲+33.2%。分譲のうち、マンションが+47.9%、一戸建て住宅が+5.6%。持家が2カ月連続のマイナス、マンションが3カ月連続のプラス。一戸建てが2カ月ぶりのプラス。貸家は8カ月連続のプラス。

～株式・長期金利～

日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）

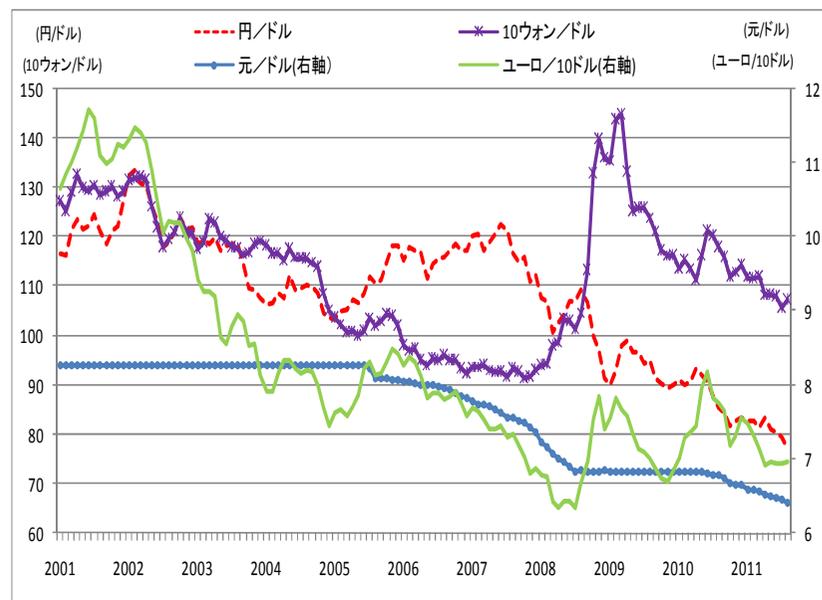


（出所）日本経済新聞社

- ・8月の日経平均株価（期中平均）は、前月比923円74銭安の9072.94円。月前半は9,000円台後半で推移し、期中平均では9,000円台を維持したものの、米国の債務問題への懸念から世界的な株安となり、8月9日には、日経平均は8,600円台まで急落。9月16日現在、8,800円前後で推移している。
- ・先行きも、超円高、原発の状況と全国的な電力不足、政局の混乱に加え、米国経済の減速懸念と世界的な株安、ユーロ圏の財政懸念拡大等、不安材料が多い。
- ・8月末の長期国債（10年）新発債流通利回りは、年率1.056%、7月末から0.039%低下。
- ・欧米等海外経済の減速懸念から日本国債が買われ、足下の利回りは低水準にあるが、日本も財政悪化懸念が強く、中長期的に長期金利上昇のリスクは高い。24日にはムーディーズにより日本国債が格下げされ、他機関による格下げが続くことも懸念される。

～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年8月まで）



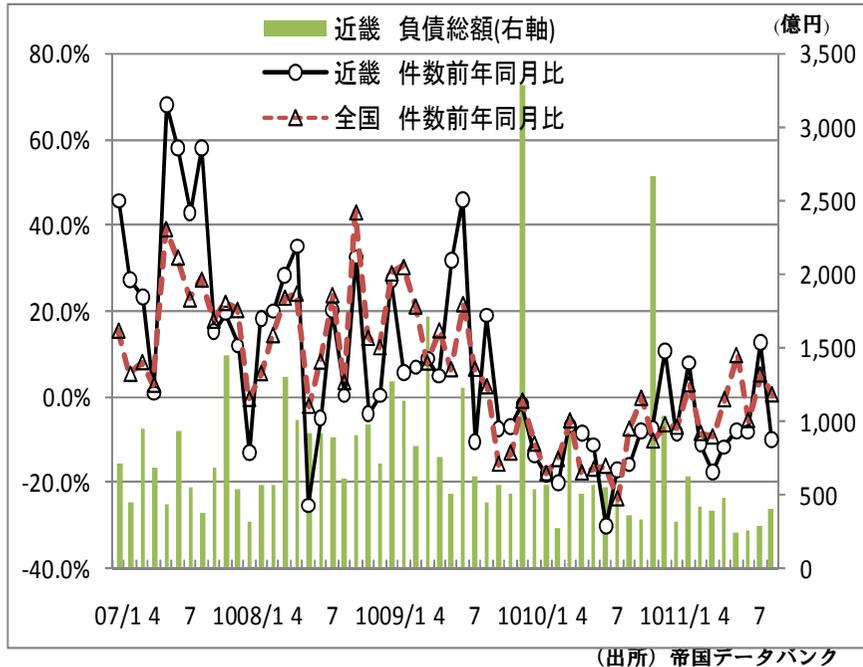
（出所）FRB

通貨	7月 (期中平均)	8月 (期中平均)	前月比
円/ドル	79.24	77.00	2.24 円の円高
ユーロ/ドル	0.69	0.70	横ばい
元/ドル	6.46	6.4072	0.05 元の元高
ウォン/ドル	1057.43	1074.495	17.07 ウォンのウォン安

- ・8月4日、3月以来今年2度目となる為替介入が実施された後も、米国債の格下げ等からリスク回避のため円が買われ、8月19日のNY市場では過去最高値を更新した。足下は9月16日現在、対ドルで76円台後半、対ユーロで105円台後半であり、対ユーロは過去最高値に近い水準で推移している。
- ・米国で低金利政策が継続される見込みであること、欧米経済の減速懸念が強まっていること等により、今後も円高傾向が続く可能性が高く、日本企業の更なる利益圧迫が懸念される。

～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移 (2011年7月まで)



- ・ 2011年8月の近畿の倒産件数は230件。前年同月比▲9.1%と、2カ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 近畿の負債総額は394億9,400万円、前年同月比+14.0%と6カ月ぶりのプラス。大型倒産の比率が4カ月ぶりに増加。
- ・ 全国の倒産件数は969件、前年同月比+0.5%。
全国の負債総額は7,975億8,100万円、前年同月比+371.3%。
負債額1000億円以上の大型倒産が2件発生した。

2011年8月の近畿の大型倒産

月	企業名	所在地	業種	負債総額(億円)
8月	(株)三甲興産	滋賀	ゴルフ場経営	51
	中正機械金属(株)	大阪	機械工具卸	32
	大阪削鯉(株)	大阪	水産食料品製造	30
	山元仲	滋賀	運送	21

円高関連の倒産件数 (近畿、2011年8月分まで)

年/月	2009年	2010年	2011年
1月	0	0	0
2月	0	1	2
3月	3	1	0
4月	1	0	1
5月	2	0	0
6月	0	0	0
7月	0	1	0
8月	0	1	1
9月	1	1	
10月	2	3	
11月	0	2	
12月	0	1	
近畿合計 (2011年は8月 までの合計)	9	11	4
全国合計 (2011年は6月 までの合計)	35	58	24

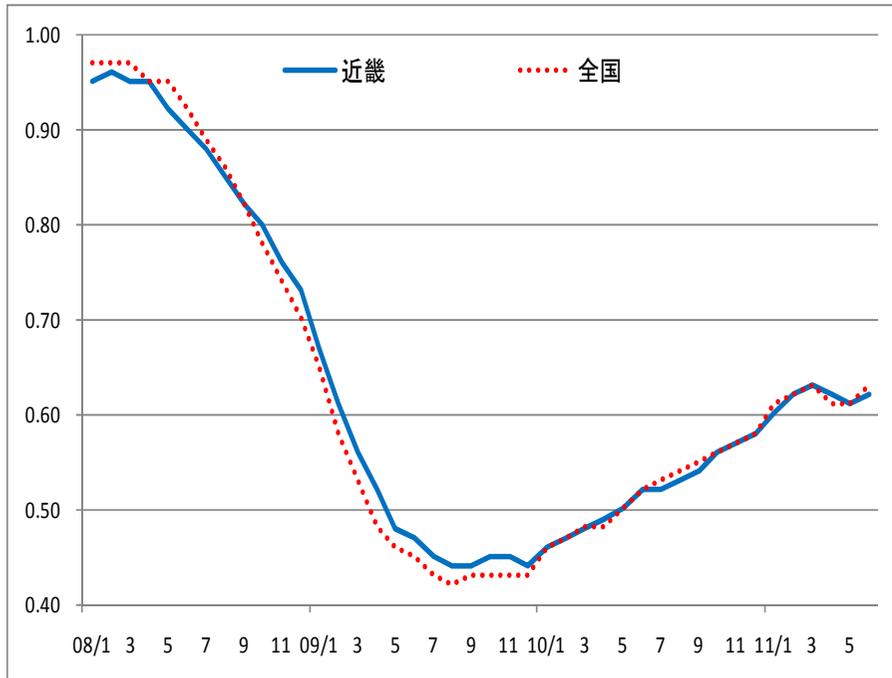
※集計対象：負債1000万円以上の法的整理

(出所) 帝国データバンク 「全国企業倒産集計 2011年上半期報」

- ・ 2011年上半期(1~6月)に円高の影響を受けた倒産は、全国で24件判明した。2010年上半期の20件と比べ、20%の増加となった。このうち、デリバティブ損失による倒産は11件と、半数近くを占めた。
- ・ 近畿では、現時点ではまだ昨年と比べて円高関連倒産の件数の増加はみられないが、超円高水準が長期化しており今後も関連倒産の発生が懸念される。

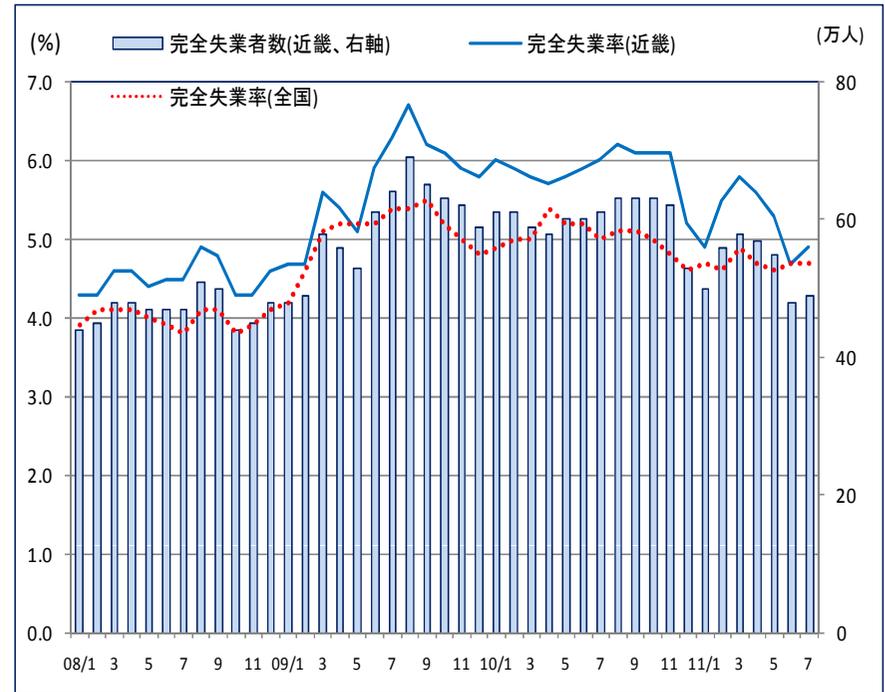
～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2011年7月まで）



(出所) 厚生労働省

完全失業率の推移（原数値・2011年7月まで）



(出所) 総務省

地域別有効求人倍率（2011年7月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.64	0.45	0.57	0.63	0.69	0.78	0.77	0.63	0.80	0.82	0.55
0.01	0.00	0.06	0.01	0.03	0.02	0.05	0.01	0.00	0.02	0.01

- ・2011年7月の近畿の有効求人倍率は0.63倍、前月比+0.01ポイント。緩やかに持ち直した後、震災の影響により4月以降悪化していたが、2カ月連続で改善。
- ・全国は0.64倍で、前月比+0.01ポイント。地域別の前月比では、北海道・中国で横ばい。その他の地域はすべて上昇。東北は3カ月連続の上昇。

・7月の近畿の完全失業率（原数値）は4.9%。前月の4.7%から+0.2ポイントと、5カ月ぶりの悪化した。前年同月比では▲1.1ポイントの改善。

- ・7月の全国の完全失業率（原数値）は4.7%、前月から横ばい、
- ・7月の全国の完全失業率（季節調整値）は4.7%、前月比+0.1ポイントの悪化。

※震災の影響により調査が困難なため、3月分以降、岩手・宮城・福島3県の数値は全国の集計結果に含まれていない。